**計　画　書**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事前相談 | □　済　　□　未 | 相談窓口の名称（　　　　　　　　担当：　　　　 ） |

**１．創業の区分**

　創業の区分について、当てはまるものにチェックをしてください。

|  |
| --- |
| □　①事業を営んでいない個人が新たに事業を開始□　②事業を営んでいない個人が新たに会社を設立□　③会社が自らの事業の全部又は一部を継続して実施しつつ、新たに会社を設立 |
|

**２．空き店舗・空き工場等の利用**

|  |
| --- |
| □　有り |
| □　無し |

**３．実施主体の概要**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ふりがな |  | 性別 | □ 男性□ 女性 |
| 申請者名 |
| 住所 | 〒　　　－ |
| 【京丹後市への転入予定日：　　　　年　　　月　　　日】 |
| 連 絡 先 | 電話番号 |  |
| Ｅメール |  |

**３－１．創業区分①②に該当する方**

|  |  |
| --- | --- |
| 生年月日 | 　　　　年　　月　　日（　　　歳） |
| 創業・開業前の就業等状況 | □　会社役員　　　　□会社員　　　　□学生□　アルバイト□　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 過去の経営経験 | □ 過去に事業を経営したことがない□ 過去に事業を経営していたが、既にやめている（事業概要：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）（経営期間：　　　　年　　月～　　　年　　　月） |
| 直近の職歴勤務先や担当業務、役職を記載ください | 　　　　　　年　　　月　　　～　　　　　年　　　月 |
| 　　　　　　年　　　月　　　～　　　　　年　　　月 |
| 　　　　　　年　　　月　　　～　　　　　年　　　月 |
| 創業・開業する事業に関連する資格の取得状況 |  |

**３―２．創業区分③に該当する方**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 会社概要 | 設立年月日 | 　　　　　　年　　　月　　　日 |
| 主たる業務 | 中分類コード：※付属資料を参照ください | 業務概要： |
| 資本金 | 　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 役員･従業員数 | 役員：　　　名　 従業員：　　　名　 アルバイト：　　　名 |
| 創業する事業の経験 | □　過去に経験がある（期間：　　年　　月～　　年　　月）□　過去に経験がない□　現在も行っている |

**４．これから始める事業の概要**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 創業予定年月日 | 年　　月　　日 | 事業形態 | □法人　　　□個人事業 |
| ふりがな |  |
| 事業所名 |
| ふりがな |  |
| 代表者名 |
| 事業実施予定地 | 〒　　　－ |
| 施設の取得方法 | □　建築・購入□　賃借□　所有 |
| 主たる業務 | 中分類コード：※付属資料を参照ください | 業務概要： |
| 創業に必要な許認可等 |  |
| 資本金(会社の場合) | 　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 役員・従業員数 | 役　　　員：　　　名従　業　員：　　　名（うち新規　　　名）アルバイト：　　　名（うち新規　　　名） |

|  |  |
| --- | --- |
| 添付資料等 |  |
| 次の資料を添付してください□ 事業所の位置図　　　　□ 内装の写真　　　　□ 外観の写真　　　　□ 店舗の図面□ 見積書（明細書含む）の写し等費用積算の根拠となる資料□ 空き店舗等証明書（外観で判断できない場合）※申請内容によりその他参考となる資料を求めることがあります※貼付欄が不足する場合は別紙で添付ください添付欄 |

**５．事業の内容等（具体的に記入してください）**

|  |
| --- |
| 創業に至るまでの経緯および創業の目的 |
| 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |

|  |
| --- |
| 事業の内容（提供する商品・サービスの内容、事業規模等） |
| 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |

|  |
| --- |
| 商品・サービスの特徴及び他の商品・サービスに対する優位性等 |
| 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |

|  |
| --- |
| 具体的なターゲット、市場に対する考え方 |
| 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |

|  |
| --- |
| 販売促進及び販路開拓の方法など |
| 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |

|  |
| --- |
| 地域経済効果、新規雇用について |
| 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |

|  |
| --- |
| 創業に必要な知識や経験、経営の実施体制、その他人脈等 |
| 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |

|  |
| --- |
| 創業のために行う具体的事項及びスケジュール |
| 具体的な実施内容 | 着手予定日 | 完了予定日 |
|  | 年　　月　　日 | 年　　月　　日 |
|  | 年　　月　　日 | 年　　月　　日 |
|  | 年　　月　　日 | 年　　月　　日 |
|  | 年　　月　　日 | 年　　月　　日 |
|  | 年　　月　　日 | 年　　月　　日 |
|  | 年　　月　　日 | 年　　月　　日 |
|  | 年　　月　　日 | 年　　月　　日 |

**６．経営の見通し　　※月額を記入してください**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | **創業時****（　　　年　　　月）** | **３年後****（　　　年　　　月）** |
| **売上高 ①** |  | **万円** |  | **万円** |
| **売上原価 ②** |  | **万円** |  | **万円** |
| **経費 ③** |  | **万円** |  | **万円** |
| （内訳） | 人件費 | ※個人事業の場合人件費に事業主分は含めません |  | 万円 |  | 万円 |
| 土地・建物賃借料 |  | 万円 |  | 万円 |
| 光熱水費 |  | 万円 |  | 万円 |
| 通信運搬費 |  | 万円 |  | 万円 |
| 広告宣伝費 |  | 万円 |  | 万円 |
| 支払利息 |  | 万円 |  | 万円 |
|  |  | 万円 |  | 万円 |
|  |  | 万円 |  | 万円 |
|  |  | 万円 |  | 万円 |
| その他（　　　　　　　　） |  | 万円 |  | 万円 |
| **利益（①-②-③）** |  | **万円** |  | **万円** |
| 〈上記の積算根拠〉 |

**７．収支計画**

**（１）支出**（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分及び内容 | 金額（税抜） | 備考 | 市記入欄 |
| （店舗・工事関係） |  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| （機械・備品等関係） |  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| （その他経費） |  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 小計（税抜） |  | ※補助対象経費 |  |
| 消費税 |  | ※対象外 |  |
| 合計（税込） |  |  |  |

**※見積書（明細書含む）の写し等費用積算の根拠となる資料を必ず添付してください。**

**（２）収入**（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分及び内容 | 金　額 |  |  |
| 自己資金 |  |  |  |
| 金融機関からの融資（金融機関名：　　　　　　　 ） |  |  | 金融機関との調整状況(金融機関からの融資がある場合) |
| 市補助金 |  |  | □既に融資を受けている□融資の了解を得ている□融資了解の見込みがある□協議中 |
| その他（　　　　　　　　　　） |  |
| 合　　計 |  |  |  |

**付属資料：日本標準産業分類(平成25年[2013年]10月改定)**※太枠内が中分類コードです

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  |  | コード | 中分類名 |
| A | 農業，林業 | 1 | 農業 |
| 2 | 林業 |
| B | 漁業 | 3 | 漁業（水産養殖業を除く） |
| 4 | 水産養殖業 |
| C | 鉱業，採石業，砂利採取業 | 5 | 鉱業，採石業，砂利採取業 |
| D | 建築業 | 6 | 総合工事業 |
| 7 | 職別工事業(設備工事業を除く) |
| 8 | 設備工事業 |
| E | 製造業 | 9 | 食料品製造業 |
| 10 | 飲料・たばこ・飼料製造業 |
| 11 | 繊維工業 |
| 12 | 木材・木製品製造業（家具を除く） |
| 13 | 家具・装備品製造業 |
| 14 | パルプ・紙・紙加工品製造業 |
| 15 | 印刷・同関連業 |
| 16 | 化学工業 |
| 17 | 石油製品・石炭製品製造業 |
| 18 | プラスチック製品製造業 |
| 19 | ゴム製品製造業 |
| 20 | なめし革・同製品・毛皮製造業 |
| 21 | 窯業・土石製品製造業 |
| 22 | 鉄鋼業 |
| 23 | 非鉄金属製造業 |
| 24 | 金属製品製造業 |
| 25 | はん用機械器具製造業 |
| 26 | 生産用機械器具製造業 |
| 27 | 業務用機械器具製造業 |
| 28 | 電子部品・デバイス・電子回路製造業 |
| 29 | 電気機械器具製造業 |
| 30 | 情報通信機械器具製造業 |
| 31 | 輸送用機械器具製造業 |
| 32 | その他の製造業 |
| F | 電気・ガス・熱供給・水道業 | 33 | 電気業 |
| 34 | ガス業 |
| 35 | 熱供給業 |
| 36 | 水道業 |
| G | 情報通信業 | 37 | 通信業 |
| 38 | 放送業 |
| 39 | 情報サービス業 |
| 40 | インターネット附随サービス業 |
| 41 | 映像・音声・文字情報制作業 |
| H | 運輸業，郵便業 | 42 | 鉄道業 |
| 43 | 道路旅客運送業 |
| 44 | 道路貨物運送業 |
| 45 | 水運業 |
| 46 | 航空運輸業 |
| 47 | 倉庫業 |
| 48 | 運輸に附帯するサービス業 |
| 49 | 郵便業（信書便事業を含む） |
| I | 卸売業，小売業 | 50 | 各種商品卸売業 |
| 51 | 繊維・衣服等卸売業 |
| 52 | 飲食料品卸売業 |
| 53 | 建築材料，鉱物・金属材料等卸売業 |
| 54 | 機械器具卸売業 |
| 55 | その他の卸売業 |
| 56 | 各種商品小売業 |
|  |  | コード | 中分類名 |
| I | 卸売業，小売業 | 57 | 織物・衣服・身の回り品小売業 |
| 58 | 飲食料品小売業 |
| 59 | 機械器具小売業 |
| 60 | その他の小売業記載要領付 |
| 61 | 無店舗小売業 |
| J | 金融業，保険業 | 62 | 銀行業 |
| 63 | 協同組織金融業 |
| 64 | 貸金業，クレジットカード業等非預金信用機関 |
| 65 | 金融商品取引業，商品先物取引業 |
| 66 | 補助的金融業等 |
| 67 | 保険業（保険媒介代理業，保険サービス業を含む） |
| K | 不動産業，物品賃貸業 | 68 | 不動産取引業 |
| 69 | 不動産賃貸業・管理業 |
| 70 | 物品賃貸業 |
| L | 学術研究，専門・技術サービス業 | 71 | 学術・開発研究機関 |
| 72 | 専門サービス業（他に分類されないもの） |
| 73 | 広告業 |
| 74 | 技術サービス業（他に分類されないもの） |
| M | 宿泊業，飲食サービス業 | 75 | 宿泊業 |
| 76 | 飲食店 |
| 77 | 持ち帰り・配達飲食サービス業 |
| N | 生活関連サービス業，娯楽業 | 78 | 洗濯・理容・美容・浴場業 |
| 79 | その他の生活関連サービス業 |
| 80 | 娯楽業 |
| O | 教育，学習支援業 | 81 | 学校教育 |
| 82 | その他の教育，学習支援業 |
| P | 医療，福祉 | 83 | 医療業 |
| 84 | 保健衛生 |
| 85 | 社会保険・社会福祉・介護事業 |
| Q | 複合サービス事業 | 86 | 郵便局 |
| 87 | 協同組合（他に分類されないもの） |
| R | サービス業（他に分類されないもの） | 88 | 廃棄物処理業 |
| 89 | 自動車整備業 |
| 90 | 機械等修理業（別掲を除く） |
| 91 | 職業紹介・労働者派遣業 |
| 92 | その他の事業サービス業 |
| 93 | 政治・経済・文化団体 |
| 94 | 宗教 |
| 95 | その他のサービス業 |
| S | 公務（他に分類されるものを除く） | 96 | 外国公務 |
| 97 | 国家公務 |
| 98 | 地方公務 |
| T | 分類不能の産業 | 99 | 分類不能の産業 |